

分娩取扱施設における医療やサービスの実態調査

厚生労働省 保険局医療課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

調査概要

- 出産に係る給付体系の検討に向け、全国の分娩取扱施設を対象とする施設調査と、一般分娩経験者を対象とするWeb調査を実施し、提供側の実態と利用者側の認識を調査する。

概要

分娩取扱施設における医療・サービスの提供実態、産婦・新生児の状態像、費用・請求情報及び一般分娩経験者の認識を把握・分析し、出産に係る給付体系の検討に資する基礎資料を作成する。

調査区分	対象・規模	調査方法
施設調査	分娩取扱施設2,139施設 病院882、診療所908、助産所349	紙調査を基本とし、電子調査票を併用。レセプト等は電子データで収集
一般分娩経験者Web調査	分娩後おおむね1～2年以内の者を 主な対象 目標2,000名	Webアンケートパネル等による本人回答

スケジュール

令和8年8月24日：調査開始、9月16日：一次提出期限、10月5日：最終提出期限

調査項目

調査票	主な調査項目
施設票	1. 施設基本情報
	2. 施設設備・病床機能等
	3. 産科等における診療等の状況
	4. 人員配置・専門性
	5. 分娩・周産期医療提供体制
	6. 助産・看護ケア／支援体制
	7. 地域連携・搬送体制
	8. 費用・付帯サービス
産婦・新生児調査票	1. 産婦・分娩の基本情報
	2. 産婦への診療・ケア・支援
	3. 新生児への診療・ケア・支援
	4. 費用請求情報
レセプト・DPC調査	レセプト・DPCデータ

調査票	主な調査項目
一般分娩経験者Web調査	1. 基本属性・世帯状況
	2. 出産・分娩状況
	3. 出産場所
	4. 分娩サービス
	5. 基礎疾患・障害
	6. 妊娠前・産後の施設との関わり
	7. 困りごと・必要だった支援